

## 業務等回答書

提出日：令和8年（2026年）3月4日～3月9日

発注機関名	長野県観光スポーツ部山岳高原観光課	公告日	令和8年2月18日
業務名	信州観光MaaSシステム構築・運営業務		
質問内容	<p><b>【機能要件等一覧・全般】について</b></p> <p>Q1：本業務における機能要件一覧について、提案する既存サービスでは実装しておらず、新規開発が必要となる機能があります。また、本サービスは長野県以外の地域でも展開している観光サービスとなり、今後も他地域でも展開していく計画となります。本業務における新規開発機能は事業費として計上して問題ないでしょうか。その際のプログラム・発明・デザインに関する権利については受託事業者や受託事業社の再委託先等に帰属する形でよいでしょうか。</p> <p>Q2：本業務における機能要件一覧について、本業務に参画される交通・シェアモビリティ事業者及び、駐車場の満空情報に係る事業者については、受託後の調整により決定するものと認識しております。つきましては本提案において対象事業者は明記せず、費用についてもサービス事業者数・路線数など、上限数を設定した提案とさせていただきたいが、問題ないでしょうか。</p> <p><b>【機能要件一覧・No11】について</b></p> <p>Q3：「氏名、年齢（年代）、居住地（国籍）、性別、メールアドレス」を必須とする旨が記載されていますが、本要件は（A）システムとして“必須入力設定が可能であること”を求める機能要件なのか、（B）実運用として“全利用者が必ず入力しないと利用できない”ことを求める運用要件でしょうか。</p> <p>Q4：上記項目を必須とする場合、必須となるタイミングは（A）初回アカウント作成時、（B）チケット購入時、（C）利用（チェックイン/認証）時、（D）データ分析・施策評価に同意した利用者のみ等、いずれを想定されているでしょうか。（段階的取得が許容されるかどうか、併せてご教示ください）</p> <p>Q5：利便性（特に外国人旅行者の利用障壁低減）を踏まえ、仕様書本文の「外国人でも利用しやすい設計」との整合の観点から、当該属性項目について「未回答」「回答しない」等の選択肢を設け、任意入力とする（または一部項目のみ必須とする）対応は許容されるでしょうか。</p> <p>Q6：「年齢」は“年代（レンジ）”での取得、「居住地（国籍）」は 居住国/地域（Residence Country）等の粒度での取得、または「国籍」ではなく「居住国」としての取得など、取得項目の定義変更（個人情報の最小化）を行うことは許容されるでしょうか。</p>		

質 問 内 容

Q7: 「ソーシャルログイン認証ができる場合にはその旨記載」とありますが、ソーシャルログイン（例: Google/Apple等）を用いる場合、上記属性情報のうちどの項目が“必須入力”として残る想定でしょうか。

(例: メールアドレスのみ必須、他は任意等の整理が可能か)

Q8: 本件の必須取得の目的が、仕様書にある「移動情報等の取得・活用によるデータマーケティングの推進」等に紐づく理解でよいか、また、目的が主に統計・分析である場合、個人を特定しない集計（匿名化・属性レンジ）で代替可能か、県の想定をご教示ください。

**【機能要件一覧・No13】について**

Q9: 「マイナンバーカード等信頼性の高い個人認証サービスを用いたサービスが提供できること」とありますが、当該要件において想定されているマイナンバーカード等の利用目的（例: 本人確認、利用者認証、各種サービス連携等）について、具体的な想定がございましたらご教示ください。

**【機能要件一覧・No19及びNo31】について**

Q10: 機能要件等一覧の番号19「検索」および31「予約」において、鉄道との接続に関する記載がございますが、鉄道の時刻表表示や予約機能については、アプリ内での直接実装が必須でしょうか。例えば、アプリ上から当該鉄道会社のウェブサイト等へ遷移する形（ハイパーリンク等）により、時刻表の確認や予約が可能となる構成でも要件を満たすものと考えてよいでしょうか。

**【機能要件一覧・No35】について**

Q11: 「駐車場の空き状況」については、既に空き状況データが取得されており、API連携等により当該データを活用することを想定した要件という理解でよいでしょうか。

**【その他】**

Q12: 本業務において取得するデータについて、提案する既存サービスでは長野県以外のエリアのデータもありますが他エリアで得たユーザー情報、行動データは対象外的前提でよいでしょうか。また、本業務開始以前に取得したデータも対象外とさせていただきますが問題ないでしょうか。

Q13: 本業務におけるプロジェクトの全体管理や要件定義、運行・観光事業者との連携協議等は当社（申請主体）が担当し、システム開発については、当社グループ内で既存プラットフォームを保有している会社と連携して実施することを想定しております。当該会社においては、開発業務を協力会社と連携して実施する可能性があります。このような体制は公告6 に記載の「業務の全部又はその主たる部分を第三者に再委託することはできません」には該当しないという理解でよいでしょうか。

<p style="text-align: center;">回 答</p>	<p>Q1：本業務に関連して新規に必要な機能の開発費用については、事業費として計上いただいて問題ありません。また、当該開発により生じるプログラム・発明・デザイン等の権利は、本業務の履行に支障がない範囲で受託者または再委託先に帰属させる形で差し支えございません。</p> <p>Q2：提案段階では個別事業者名の明記を要しません。費用は事業者数・路線数等の上限を設定した見積りでの提示を可とします。</p> <p>Q3：氏名、年齢（年代）、居住地（国籍）、性別、メールアドレスの取扱いは、システムとして“必須入力設定が可能であること”を求めています。運用における強制の要否は、県との協議によることとします。</p> <p>Q4：当該項目を必須とするタイミングは、データ収集の観点から、原則としてアカウント作成時とし、これに寄らない又は段階的に取得する場合は、提案時に明示してください。</p> <p>Q5：「未回答」「回答しない」等の選択肢を設けて任意入力または一部のみ必須を可とします。</p> <p>Q6：仕様書に定める属性取得要件の粒度について、項目定義の簡素化・抽象化は、データ収集の観点から、原則認めません。ただし、利用者の負担軽減や本事業の目的達成に支障が生じないと県が判断する場合に限り、県との協議により例外的に定義変更を認めることがあります。</p> <p>Q7：ソーシャルログインを用いる場合にも原則として仕様書に記載の属性情報を取得することとします。</p> <p>Q8：本事業における属性取得の目的は、仕様書に記載のとおり、移動情報等の活用によるデータマーケティングの推進に加え、長野県内および同一地域内のリピーターを把握し、適切なサービス提供につなげることです。そのため、可能な限り個人を継続的に識別できることが望ましいと考えます。</p> <p>一方で、個人情報の取扱いにおいて必要な安全管理措置を講じることが前提となるため、統計・分析目的に限る場合には匿名化・レンジ化等で代替することも可とします。最終的な取得方法および粒度は、個人の特定が必要な場面と統計処理で足りる場面を整理のうえ、県との協議によることとします。</p> <p>Q9：マイナンバーカード等の個人認証は、本人確認の高度化を主目的としており、具体的な利用想定としては、特定の属性に基づく優遇（チケット購入時や店舗での割引など）で活用することを想定しています。</p>
--	--

回 答	<p>Q10：鉄道の時刻表表示・予約機能は、アプリ内直接実装は必須ではなく事業者ウェブサイト等への遷移（ハイパーリンク）により代替可とします。旅行者の利便性の観点から提案者が最適だと思ふ選択肢をご提案ください。ただし、ハイパーリンクでの提案をする場合には、必ずAPI連携を行う場合の参考金額を「機能要件一覧」L列に記載してください。</p> <p>Q11：本業務では、既存の駐車場サービス等が提供する空き状況データ（満空・台数等）と適切に連携し、MaaS上で当該情報を取得・表示できること、またはそのための動線を確保できることを求めるものとします。連携方法は、利用者の利便性と事業者側の提供方式に応じて柔軟に設計可能とし、具体的な方法は県との協議により決定します。ただし、新たに取得する機能等を設ける提案を妨げるものではありません。</p> <p>Q12：本業務の対象データは、当該事業により取得するデータを想定しておりますので、他地域のデータ及び本業務開始以前に取得したデータは対象としません。ただし、受託者が保有するデータを任意に提供する提案を妨げるものではありません。</p> <p>Q13：本件は業務の全部又は主たる部分の第三者への再委託には直ちに該当しません。ただし、再委託を行う場合は企画提案書に必ず再委託先及び再委託する業務内容を記載することとし、再委託先の管理については受託者が責任を負うものとします。</p>
-----	---